

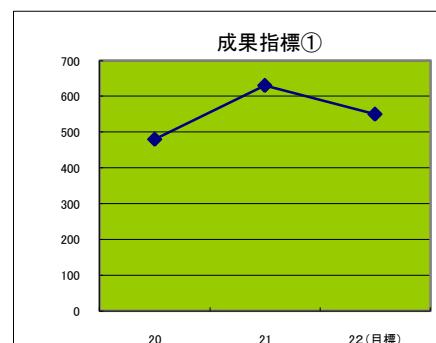
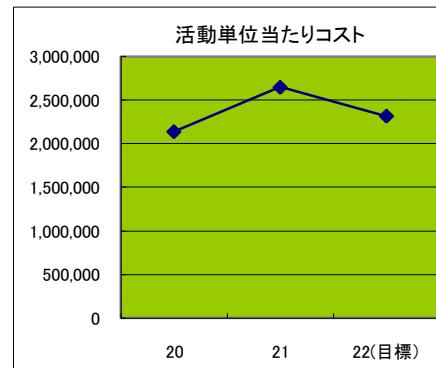
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

市人04

事業事業名		市民に向けた人権啓発イベント等の事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち			款	3	民生費	
	施策(節)	1	平和意識・人権尊重		項	1	社会福祉費	
	施策の方向	(2)	人権教育・人権啓発の推進		目	7	人権施策費	
	関連する計画等				事業	3	人権擁護推進	
	事業の目的	対象(誰を・何を) 市民及び市内在勤・在住者			作成部署	市民人権部人権推進課		
事業の内容	意図(どういう状態にしたいのか) 啓発冊子(物品)の作成・配布やフォーラム・セミナーを通じ、人権意識の高揚を目指す。 ・人権に係る啓発冊子や啓発物品を企画作成し、市のイベントで配布したり、人権セミナーの教材として活用する。 ・市民フォーラム「きらりはびきの」を人権啓発推進協議会と共に催す。(L I C はびきの／500人規模) ・ふれあい施設見学会(平成18年度まで)や市民セミナー(平成19年度から)の開催。			連絡先	072-958-1111 内線 1053			
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・羽曳野市人権条例							
事業開始時期	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	年開始	<input checked="" type="checkbox"/> 明確にはわからない <input type="checkbox"/> 市制施行(昭和34年)以前より行っている	終了年度	平成 年度			
事業開始時からの状況変化	社会状況の変化とともに人権課題も変化している。 (ドメスティック・バイオレンスやインターネットによる人権侵害など、新しいカテゴリーの発生)							
市民や議会の要望								
実施手法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 補助金・助成金	<input type="checkbox"/> その他()			
委託先	<input type="checkbox"/> 市外郭団体委託 名称() <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託			委託内容	講師派遣業務委託 その他			

区分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】		1,155	1,548	1,106
人件費【2】		5,250	3,750	3,525
職員数	正規職員	0.70 人	0.50 人	0.47 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】(千円)		6,405	5,298	4,631
財源内訳	国費(千円)			
	府費(千円)	510	936	510
	市債(千円)			
	その他(手数料・使用料等)(千円)			
	一般財源(千円)	5,895	4,362	4,121
活動指標(事業の活動実績)【B】		20年度	21年度	22年度(目標)
① イベント等開催回数		3	2	2
② 啓発冊子等作成冊数		2,100	2,170	2,170
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		2,135,000 円	2,649,000 円	2,315,500 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		54 円	45 円	39 円



成 果 指 標 <small>(事業目的の達成度を測る指標)</small>	指標名	単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①「きらりはびきの」「市民セミナー」参加者数 (式)	人	市民フォーラム「きらりはびきの」にどれだけの市民が参加したか	目標	500	550	達成率(%)	550
				実績	480	630	114.5%	
	②啓発冊子等配布数 (式)	冊	作成した啓発冊子等をどれだけ活用できたか	目標	2,100	2,170	達成率(%)	2,170
				実績	1,880	2,100	96.8%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1 法令上の義務	2 受益者が不特定多数	3 最低限の生活水準を確保	4 市民の不安を解消	5 社会的経済的弱者を対象	6 民間だけでは負担しきれない	7 民間だけでは供給不足	8 市の特色等を市内外へ発信	9 第三者にも受益がある	必要性	分析・評価の説明
	○	○		○				○	○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点			はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明			
		市民ニーズが高い	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	社会情勢の変化に対応している				法令に基づき、地方公共団体は人権教育及び人権啓発について、多様な機会の提供や効果的な手法の採用等を行わなければならない。			
妥当性	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	○	○	○	○	○	○				
	国・府の事業と重複していない	○	○	○	○	○	○				
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	○	○	○	○	○	○				
	緊急性が認められる	○	○	○	○	○	○				
	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	○	○	○	○	○	○				
	受益者負担の割合は適当である	□	□	✓							
	人員を削減する余地がない	○	○	○	○	○	○				
効率性	事業費を削減する余地がない	○	○	○	○	○	○				
	簡略化できる方法や手段がない	○	○	○	○	○	○				
	市の他の事業と重複していない	○	○	○	○	○	○				
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	○	○	○	○	○	○				
	上位の施策(目的)が明確である	○	○	○	○	○	○				
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	○	○	○	○	○	○				
	成果を向上させる余地がない	□	□	✓							
有効性	市民の視点にたってサービスが提供されている	□	□	✓							
	事業の企画、立案に市民が参加している	□	□	✓							
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	○	○	○	○	○	○				
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	○	○	○	○	○	○				
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	○	○	○	○	○	○				
	成果指標の目標値は適正である	○	○	○	○	○	○				
	成果指標の実績値は目標値以上である	○	○	○	○	○	○				
協働性	成果指標は前年度より向上している	○	○	○	○	○	○				
	市民の意見をできるだけ取り入れ、情報の共有ができるように、また、関心を持ってもらえるように工夫している	□	□	✓							
	達成度										
	成果指標の目標値は適正である	○	○	○	○	○	○				
	成果指標の実績値は目標値以上である	○	○	○	○	○	○				
	成果指標は前年度より向上している	○	○	○	○	○	○				

担当部局評価	総合評価
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 民営化・民間委託 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 完了
	評価の理由
	市民に対する人権意識の啓発手法としては、一定の効果が期待できる。 また、社会情勢に対応したテーマで啓発できているかが今後も課題である。
今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
イベントの実施にあたっては、市民へのより効果的なPR方法や参加しやすいテーマ・日時などについて、検討しながら展開していく。	

